

2023年4月13日

各位

会社名 楽天銀行株式会社  
代表者名 代表取締役社長 永井 啓之  
(コード番号: 5838 東証プライム)  
問い合わせ先 常務執行役員 水口 直毅  
企画本部担当役員  
TEL. 050-5817-6630

**発行価格及び売出価格、国内外の売出株式数並びに  
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当行株式の発行価格及び売出価格、国内市場及び海外市場における売出株式数並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定されましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 発行価格・売出価格 1株につき 金 1,400円
2. 売出株式数 引受人の買取引受による国内売出し 21,966,400株  
海外売出し 31,984,900株
3. 価格決定の理由等  
発行価格等の決定に当たりましては、仮条件（1株につき1,300円～1,400円）に基づいて、ブックビルディングを実施いたしました。その結果、  
①申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。  
②申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。  
③申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。  
が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における市場評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき1,400円と決定いたしました。  
なお、引受価額は1株につき1,330円と決定いたしました。  
また、国内外の売出株式数の内訳につきましては、上記ブックビルディングの状況等を勘案し、引受人の買取引受による国内売出し21,966,400株、海外売出し31,984,900株と決定いたしました。
4. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 4,463,000株
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - ①公募による募集株式発行  
増加する資本金の額 3,694,407,500円（1株につき 665円）  
増加する資本準備金の額 3,694,407,500円（1株につき 665円）  
上場時資本金の額 29,648,411,384円
  - ②第三者割当による募集株式発行  
増加する資本金の額（上限） 2,967,895,000円（1株につき 665円）  
増加する資本準備金の額（上限） 2,967,895,000円（1株につき 665円）

[ ご 参 考 ]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数	当行普通株式	5,555,500 株
売 出 株 式 数	当行普通株式	引受人の買取引受による売出し 53,951,300 株 (引受人の買取引受による国内売出し 21,966,400 株、海外売出し 31,984,900 株)
	オーバーアロットメントによる売出し	当行普通株式 4,463,000 株

(2) 申 込 期 間 2023 年 4 月 14 日 (金曜日) から  
2023 年 4 月 19 日 (水曜日) まで

(3) 払 込 期 日 2023 年 4 月 20 日 (木曜日)

(4) 株 式 受 渡 期 日 2023 年 4 月 21 日 (金曜日)

2. ロックアップについて

公募による募集株式発行、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して、売出人かつ貸株人である楽天グループ株式会社は、大和証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びみずほ証券株式会社（以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2023年10月17日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当行普通株式の売却等（但し、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために大和証券株式会社に対して当行普通株式の貸付けを行うこと等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れております。

また、当行はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当行普通株式の発行、当行普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当行普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、国内募集、本件第三者割当増資及び株式分割等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当行普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意： この文書は当行新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月5日開催の当行取締役会において決議された当行普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当行が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。